



No. 15, May, 2005

# 日本高等教育学会ニュースレター

Japanese Association of Higher Education Research

## 目次

- ・第8回大会のご案内  
大会開催校からのお知らせ  
課題研究について
- ・研究紀要編集委員会報告
- ・第31～33回理事会報告  
報告事項  
審議事項
- ・理事選挙の結果について
- ・研究交流集会をおえて
- ・北海道大学高等教育機能開発総合センター  
創立10周年記念国際ワークショップのご案内
- ・事務局日より  
会費納入のお願い

## 第8回大会のご案内

### 第8回大会を目前にして

九州大学での第8回大会まであとわずかとなりました。みなさまの研究発表の準備も着々と進んでおられると思います。観光のベストシーズンです、まだ旅行の手配がお済みでない方はお急ぎください。

最初のニュースレターで九州には研究拠点のセンターがないと書いてしまって、私はいま自分の不明を恥じております。九州ではだれも富士山型センターであると主張しないだけで、八ヶ岳型というか九重型でたくさんの魅力的なセンターがあり、縦横にネットワークが張り巡らされているのですから。今回も、九大だけでなく、佐賀、長崎、熊本、宮崎などから準備委員会にはぜひ参じていただいて、とてもうれしく思っています。

お手元のプログラムでごらんの通り、自由研究発表は合計22部会と史上最多、発表件数も66件にのぼることになりました。内容も若い人たちがベテランの先生方の発表とバラエティーに富んでおり、今回は司会も2名体制を組んでみました。この多士済々の学会では、富士山の頂点から壮大な理論を語るというよりも、さまざまな現場を抱えた教職員・研究者が地に足のついた研究を通して高等教育の今日的課題に対応してきている、その姿を見ることができないのでしょうか。ただし、反面では地に足がついていても、その地面が揺れたらどうなるのでしょうか。そこに、研究の精神と方法におけるエリート性が必要なのではないのか、あるいは中範囲の理論、耐震性理論の構築が求められているのではないかと思います。

各方面から福岡西方沖地震へのお見舞いをいただき、元氣百倍の準備委員会メンバーが皆さんの参加を待っております、本大会で、また懇親会で大いに語りあかしたいと思います。なお、公開シンポジウム「教育の成果を点検・評価する」の議論を引き継ぐ形で、短期大学基準協会によるポスト学会プログラムとしての公開研究会「短大における教育成果の自己点検・評価研究会」(5月23日(月)九大箱崎文系キャンパス:大会と同じ会場)が準備されていますので、合わせてご紹介しております。どうぞおいで下さい。

(九州大学 吉本圭一)

### 課題研究Ⅰ 国立大学法人化後の「産学連携」

昨年度の課題研究Ⅰでは「国立大学法人の設計」をテーマに掲げ、国立大学法人化の時代的な背景、大学をめぐる環境の変化について検討を行った。今第8回大会においても、引き続き国立大学の法人化を念頭におきながら、その中心的な課題のひとつ「産学連携」に焦点をしばり、課題研究Ⅰを企画した。

産学連携はいまや大学運営の基本的な前提条件にもなっているが、産学連携を「産学協同」と言っていた70年代までは、産学協同に対する学内外の目は厳しく、強い社会的反発、批判に晒された。現在は大学の果たさなければならない社会サービスの一環とみなされ、同時に大学にとっても重要な外部資金導入のパイプとみなされている。課題研究Ⅰではこうした時代背景の変化を視野におきながら、今日の「産学連携」の課題、問題点を探る。第1に産学連携のモデルと称されるアメリカの事情と日本の事情の違いについて、第2に行政の意図したものは何であるのか、とくに経済産業省と文部科学省の政策意図の違いに注目して検討を行いたい。第3に現実の産学連携のなかで起きているコンフリクトについて理念と現実の両面から検討する。第4に国際的な視点と科学史、大学史の視点を重ねて、今日の産学連携の性格を分析する。「産学連携」に注目することで、あらためて「今日の大学」とは何であるのかが問われ、我々の立っている基盤を確認する議論が展開されることになる。

各報告にはそれぞれ格好の論客をお願いすることができた。多くの会員のご参集と活発な議論を期待している。

### 報告者

原山優子氏(東北大学大学院工学研究科)

「産学連携のアメリカモデルと日本モデルの対比」

小山竜司氏(文部科学省高等教育局高等教育政策室)

「我が国の産学官連携施策の変遷と大学の使命・役割」

澤田芳郎氏(京都大学国際融合創造センター)

「大学モデルと産学連携コンフリクト」

中山茂氏(元東京大学/神奈川大学)

「産学連携の古今東西」

司会 荒井克弘(東北大学大学院教育学研究科)

(荒井克弘)

## 課題研究II 高等教育における戦略としての eラーニング

### 【趣旨】

eラーニングという言葉が使われるようになってから10数年が経った。高等教育におけるeラーニングは、2000年前後の米国における営利大学等による激しい市場争奪戦を経て、新しいフェーズに入ったと言われている。バーチャル大学がキャンパス型大学を一掃するという「夢」ないし「悪夢」は現実のものとならなかったが、eラーニングに代表されるテクノロジー(IT)は高等教育の中に広く深く浸透し、そのあり方を大きく変えようとしている。

高等教育のIT化には、大学教育全般と授業と単位の3つの階層があり、それぞれにおける戦略が必要である。電子メールによる課題提出や質問受付などを可能にするキャンパスのIT環境の整備から、ウェブ上で単位を認定するコース配信の戦略まで、扱うべき問題の範囲は広い。昨年度の課題研究「大学におけるeラーニング戦略のいま」では、まず大学組織にバーチャルな環境をつくらせ、次に学習ニーズを対応させるような戦略が必要という指摘や、日本でのeラーニングの導入は、キャリアアップを目指す成人や自己学習への単位化から始めるべきであるといった提案がなされた。今年度の課題研究では、それらの議論をふまえた上で、eラーニング戦略の国際的な動向と、それへの対応を迫られているわが国の大学の現状を分析する。

### 【報告者】

司会：小笠原正明（北海道大学）

細川敏幸（北海道大学）：IT化による大学の授業の変容

馬越庸恭（東京工業大学）：発想の逆転 短期収益型から長期網掛型へ MIT OpenCourseWare 案の浮上とグローバルな影響

岩永雅也（放送大学）：大学のIT化とeラーニングの壁 試行から経営戦略への道のり

（小笠原正明）

## 研究紀要編集委員会報告

紀要第8号を、2005年4月30日付けで刊行しました。特集テーマは、「学士学位プログラム」です。ヨーロッパの中世大学に端を発する学士学位プログラムは、近代においてはイギリスでその一つの型を形成し、アメリカで普通教育と専門教育を融合した4年課程として発達しましたが、欧州大陸では、これまで、より長期の教育が一般的でした。しかし、1999年のボローニャ宣言以降はその確立が欧州全体の課題となってきました。日本は、戦後アメリカに倣ったものの、学位課程としての内実が確立されず、さらには近年の大学院の拡大の中であいまい化が進んでおり、今こそ本格的な理論的かつ実践的な取組が求められていると判断した次第です。

投稿論文については、12件の投稿がありました。その中には、前回に「不採択であるが、問題点を改善しての再投稿を勧める」をしたものの、再投稿も含まれていました。委員会における、1件当たり3名による査読及びそれに基づく委員会における審議による、投稿者匿名での、慎重審査の結果、

最終的に3件の採択が決まり、掲載されています。採択論文の中には、再投稿分も含まれており、入念な査読のもとで問題点指摘のコメントを作成した査読委員の労が報われた感があります。

また、今回の号には、論文の冒頭に短い論文要旨を、活字のポイントを落として掲載してみました。要旨が2点になることの趣旨は、邦文要旨（英文論文の場合の英文要旨）については、「本文の前に掲げ、どのような内容のものか示す。本文を読んでもらうためのものであるから、ごく簡単とする。」英文要旨（英文論文の場合の邦文要旨）については、「文末に置き、本文の内容を他言語で伝える。本文を読まずに通りの理解を求めることから、邦文要旨より長めのものとする。」にあります。なお、この様式は、次号以降にも踏襲の方針で、投稿規定を改めています。

次号に向けては、これまで投稿規定に執筆の際の要領が書き込まれていましたが、執筆要領は依頼論文等においても適用されるものですので、投稿規定と執筆要領をそれぞれに整備しました。投稿規定につきましては、上記の要旨に関する変更点を含め、投稿の際の様式にかなりの変更がありますので、ご注意ください。また、執筆要領につきましては、かなり分量がありますが、これは近年増加しているウェブサイトからの文献引用への対応や、例示を充実させたこと等によるものです。

さらに、今号の末尾に、これまでの本紀要「高等教育研究」の既刊総目次を付けました。ご活用ください。

本紀要の発行は、玉川大学出版部の支援によって可能となっています。今回は、特に邦文要旨の掲載や執筆要領の改正が伴い、無事に刊行にこぎつけたのは担当編集者にご尽力によるところが大きく、感謝の意を表する次第です。

（館 昭）

## 理事会報告

### 第31回理事会報告

第31回理事会が、2004年11月5日（金）17:00～19:30に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

#### 1. 2004年度事業計画について

##### （1）課題研究

荒井理事から、これまでの課題研究の課題等について整理・報告があり、今年度の課題研究について、題目の絞込み等の基本的方針が了解された。

##### （2）国際交流事業

山本事務局長から、総会で承認された今年度の予算に基づき国際交流事業を進めることについて説明があり、了承された。

##### （3）研究交流集会

山田理事から、第2回の研究交流集会を2004年12月18日、同志社大学において実施することについて説明があり、了承された。

##### （4）日中高等教育フォーラム

有本理事から、第2回日中高等教育フォーラムに関する中国側との交渉状況について報告があり、今後さらに具体的な

計画および必要な調整を行うことが了承された。

## 2. 2005年度大会について

大会開催校の九州大学吉本圭一会員から、準備の進捗状況等について説明があった。

## 3. 理事選挙について

山本事務局長から、理事・会長選挙日程案について説明があり、了承された。また、理事選挙管理委員として、塚原修一会員（国立教育政策研究所）、濱中義隆会員（大学評価・学位授与機構）、両角亜希子会員（東京大学）が選ばれ、矢野会長が各本人に依頼することとされた。

## 4. 入退会の承認について

山本事務局長から、新規入退会申請者について提案があり、入会希望者については異議なく承認された。また長期会費未納者については、会員継続の意思を再確認し、次回理事会で審議することが了承された。

## 5. 研究紀要編集委員会報告

館理事から、特集テーマの紹介と執筆者・仮題の説明があった。また投稿規程、執筆要領等の整備を進め、また巻末にこれまでの全巻の目次を掲載するとの報告があった。

## 6. 会員名簿の発行

山本事務局長から、今年内に会員名簿を作成し配布するとの報告があり、了承された。

### 第32回理事会報告

第32回理事会が、2005年2月4日（金）17:00～19:30に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

#### 1. 2004年度事業計画

##### （1）課題研究

荒井理事から「産学連携」、小笠原理事から「e-ラーニング」を仮題とする課題研究案が出され、具体化を進めることが了承された。

##### （2）国際交流事業

秦由美子会員から申請のあった「国際シンポジウム 大学と社会」および濱名 篤会員から申請のあった「国際シンポジウム 高等教育の質保証と初年時教育」については、いずれも補助（1件10万円）を認めることとし、実施報告の提出を待って支出することとされた。

##### （3）研究交流集会

2004年12月18日同志社大学で開催された研究交流集会について、山田理事から報告があった。

##### （4）日中高等教育フォーラム

有本理事から、2005年11月上旬に実施したいとの説明があり、日本高等教育学会と広島大学との共催で行うこと、学会からの予算としては100万円程度を予定すること等が合意され、詳細については次回理事会でさらに審議することとされた。

## 2. 2005年度大会について

九州大学吉本圭一会員から、大会の概要について資料にもとづき説明があった。

## 3. 理事・会長選挙

理事選挙の実施について、山本事務局長から選挙管理委員長名の通知案が諮られ、原案通り了承された。

## 4. 入退会の承認

事務局提案通り承認された。

## 5. その他

### （1）会員名簿の管理について

学会が管理する会員名簿（電子媒体を含む）については、個人情報保護法の趣旨に則り、会務目的以外には使用させないことが改めて確認された。

### （2）私費以外での会費納入について

法人会員制度がない現状により、学会が受け付ける会費は、法人等が負担するものについても、会員個人からの払込みに限って処理することが確認された。

### （3）その他

山本事務局長から、日本学術会議会員候補者の推薦について、理事会で了承された名簿に従い、日本学術会議事務局に提出した旨説明があった。

### 第33回理事会報告

第33回理事会が、2005年3月28日（金）17:00～19:00に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

#### 1. 理事・会長選挙について

理事選挙管理委員会委員長の塚原会員から、資料に基づき報告があり、理事当選者20名を確定した。20名は以下の通り（任期2005年5月～2007年4月）。

（50音順）天野郁夫、荒井克弘、有本 章、池田輝政、潮木守一、江原武一、大崎 仁、小笠原正明、金子元久、絹川正吉、小林雅之、舘 昭、塚原修一、羽田貴史、濱名 篤、矢野真和、山田礼子、山本真一、吉田文、吉本圭一

なお、会長選挙については前回の例にならって、事務局長が中心となって進めることが了解された。

#### 2. 2005年大会（九州大学）について

九州大学の吉本圭一会員から、大会プログラムの内容について説明があり、発表者の部会の入れ替えなど一部修正の上了解された。

課題研究については、小笠原理事企画の「高等教育における戦略としてのe-ラーニング」および荒井理事企画の「産学連携の動き」を了承し、具体的準備をさらに進めることとされた。

#### 3. 2004年度・2005年度事業計画について

##### （1）国際交流事業

小笠原理事から、2005年6月に北海道大学で開催されるワークショップ「高等教育におけるカリキュラム改革とマネジメント」に、学会の国際交流事業補助金を支出するよう申請があり、ワークショップの趣旨からみて適当と判断し、実施報告書の提出をまって補助金10万円の支出が認められた。なお、学会は後援者となるべきこととされた。

#### (2) 日中高等教育フォーラム

山野井理事から、今年11月7日～10日に広島で開催したいとの説明があり、時期と場所について了承された。これにもとづき、5月の理事会・総会までに予算および実施計画書を会長・事務局長等と相談の上、取りまとめることとされた。

#### (3) その他

山本事務局長から、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学のHans Schuetze教授がこれまで日本からの参加者も得てカナダ、オーストリアで開催してきた「大学改革のための国際ワークショップ」を日本で開催したいとの申し出があることが紹介され、来年の年次大会の前後に開催することを念頭に、学会の関与の仕方等を含め今後さらに検討していくこととされた。

#### 4. 入退会の承認について

事務局提案通り承認された。その際、長期会費未納者のうち2004年11月に会員継続の最終意思確認を行った8名の会員については、会員継続の意思がないものとみなし、退会とすることとされた。

#### 5. その他

##### (1) 事務局報告

事務局長から、会長の承認を得て3人目の事務局幹事を4月1日付けで委嘱したいとの申し出があり、了承された(被委嘱者・稲永由紀筑波大学大学研究センター講師)。

##### (2) 研究紀要編集委員会報告

館委員長から、4月刊行予定の研究紀要の編集の進捗状況について、予定通り刊行できる旨報告があった。また、執筆要項の改訂や依頼原稿を審査つき論文であると認められるようにする方法等については、引き続き検討課題であるとの説明がなされた。

#### 理事選挙の結果について

2005年3月15日開催の理事選挙管理委員会(塚原修一委員長)において開票が行われ、所定の手続きを経て、20名の新理事が確定しました。詳しくは、第33回理事会報告をご覧ください。(事務局長 山本眞一)

#### 研究交流集会をおえて

日本高等教育学会は、2003年度より「研究交流集会」を新しい学会事業のひとつとしてスタートさせた。本事業は、次代の高等教育研究を担う中堅・若手の研究者の育成という目的を掲げている。そのため、研究交流集会では、報告者には学会大会の個人報告の2倍以上の持ち時間が提供され、報告

のみならず当該分野の先人であるコメンテーターからのコメントや議論により、さらなる研究水準の向上を目指している。本事業の具体的な企画は、企画担当理事である馬越徹、金子元久、濱名篤、山田礼子の4人が立案し、実施に関わってきた。2004年度の「研究交流集会」では報告者の報告に関して、フロア参加者との議論の機会を十分に持つために、質疑討論の時間を40分間に拡大した。

2004年12月18日に同志社大学、今出川キャンパス、寒梅館において開催された第二回研究交流集会は以下の発表者とコメンテーターを含めた計49名が参加し、発表者それぞれの発表とコメンテーターによるコメントそして会場からの質疑を含めて参加者全体による活発な交流がおこなわれた。集会後の懇親会にも多くの会員が参加し、集会での議論の延長が懇親会の場でも活発におこなわれ、世代を超えた研究交流が可能になったのではないかと思う。当初は、院生などの若手会員の参加が少ないと予想されたにもかかわらず、当日参加者のなかにながりの数の学部生、院生が見られ、これから研究活動に入っていき若手にとっても刺激的な機会となったのではないだろうか。以下には当日の発表者、発表タイトルおよびコメンテーターを記しておく。

米澤彰純(大学評価・学位授与機構)

「大衆化過程における日本の高等教育政策と私立大学」  
コメンテーター

黒羽亮一先生(大学評価・学位授与機構名誉教授)

両角亜希子(東京大学大学総合教育研究センター)

「学校法人制度の研究 - ガバナンスの観点から - 」

コメンテーター

天野郁夫先生(国立大学財務・経営センター)

稲永由紀(香川大学大学教育開発センター)

「大学と地域との関係構築過程に関する一考察 - 地域連携推進組織に着目して - 」

コメンテーター

塚原修一先生(国立教育政策研究所)

中村高康(大阪大学大学院人間科学研究科)

「専門高校からの大学進学 - アスピレーションの推移の分析から - 」

コメンテーター

荒井克弘先生(東北大学)

村澤昌崇(広島大学高等教育研究開発センター)

「大学評価の方法・技術に関する計量的分析アプローチ」

コメンテーター

市川昭午先生(国立大学財務・経営センター名誉教授)

(山田礼子)

#### 北海道大学高等教育機能開発総合センター 創立10周年記念国際ワークショップのご案内

テーマ：高等教育におけるカリキュラム改革とマネジメント  
日 時：2005年6月22日(水)から24日(金)まで  
場 所：北海道大学情報教育館3階多目的中講堂(中心会場)  
主 催：高等教育機能開発総合センター  
後 援：日本学術振興会、日本高等教育学会

## 組織委員会

委員長 佐伯 浩

委員 井上芳郎 安藤 厚 小笠原正明

野口 徹 加茂直樹 岩佐教夫

## 実行委員会

委員長 小笠原正明

委員 西森敏之 細川敏幸 町井輝久 木村 純

亀野 淳 山岸みどり 鈴木 誠 池田文人

野村 勉 宮腰秀弘

## 趣 旨

大学設置基準の大綱化以来、わが国の大学においては教養教育や大学院教育を中心にカリキュラムの大幅な改革が行われた。それに伴って、大学における教育がこれまで以上に組織的かつ大規模になった。一方、国立大学の法人化により、教育においても教育効果のみならずコスト感覚が重要になり、カリキュラムの改革および管理・運営において費用対効果の観点を含めたマネジメントが要求されるようになった。このような環境の変化をすでに経験している国内外の大学関係者をまじえて、カリキュラム改革の事例に即したマネジメントの在り方を検討する。

## プログラム

6月22日 (場所：情報教育館3階)

14：45-16：00 開会の挨拶 小笠原正明(北海道大学)

16：00-17：30 報告：高等教育改革の現在

アウトカムの整理、評価制度および教育法改善に重点をおいたカリキュラム開発

Tim McMahon(ダブリンユニバーシティカレッジ大学)  
教養教育と一般教育の矛盾と乖離：大綱化以降の学士課程カリキュラムの改革

吉田文(メディア教育センター)

大学入学者選抜のための到達度測定とその大学入学準備への影響：到達度に基づいた入学基準システム(PASS)

Mark Endsley(オレゴン大学システム)

(場所：札幌アスペンホテル)

18：00-20：00 顔合わせ会

6月23日(木) (場所：情報教育館3階)

10：00-11：30 報告：大学教育のマネジメント

中期計画の達成度とその評価

丸山文裕(国立大学財務・経営センター)

アメリカの高等教育における資金獲得の新展開

Debra Friedman(ワシントン州立大学)

新しい大学経営プロフェッショナル 教員・職員の対立を超えて

山本真一(筑波大学)

-(昼休み90分)-

(場所：高等教育機能開発総合センター大講堂)

13：00-14：30 デモンストレーション授業

パークリーの入門化学

Mark G. Kubinec(カリフォルニア大学パークリー校)

(場所：情報教育館3階)

15：00-16：00 報告：ユニバーサル・アクセス時代の大学教育と大学経営

MITオープンコースウェアとグローバルな社会においての『大学』

宮川繁(マサチューセッツ工科大学)

大規模私立大学における教育のマネジメント：同志社大学における教育開発センターの役割

山田礼子(同志社大学)

16：00-16：30 報告：科学教育の新展開(1)

日本の医療系職業人学生における科学的センスの育成  
阿部和厚(北海道医療大学)

(場所：札幌アスペンホテル)

18：00-20：00 式典およびレセプション

6月24日(金) (場所：情報教育館3階)

10：00-11：00 報告：科学教育の新展開(2)

エリート科目としての科学と工学の登場

Keith Morgan(ランカスター大学名誉教授、ニューキャッスル大学名誉教授)

モンゴルにおける1990年代の市場経済と大学の科学教育改革

J. Batkhoo(モンゴル国立大学)

-(休憩15分)-

10：15-12：00 総合討論

コメントと司会 笹井宏益(国立教育政策研究所)

この会議は日本語と英語の2カ国語で行われます。日本語の発表・発言には英語の同時通訳が付きまます。どなたでも自由にご参加・ご討論ください。参加希望者は以下までご連絡ください。

(連絡先)

〒060-0817

札幌市北区北17条西8丁目

北海道大学高等教育機能開発総合センター

小笠原正明、細川敏幸、町井輝久、山岸みどり

TEL：011-706-7514,7515

FAX : 011-706-7521

メール : masaaki@high.hokudai.ac.jp

thoso@high.hokudai.ac.jp

(小笠原正明)

### 事務局だより

#### 会費納入のお願い

この5月から2005年度に入りましたが、昨年度(2004年度)までの会費が未納の方は、既にお手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利

用になり、下記振込先までお送り下さいますようお願いいたします。

口座番号 01320-9-2987

加入者名 日本高等教育学会事務局

なお、新年度の会費納入につきましては、後日、例年通り会員みなさまにご連絡いたしますが、こちらもお早めの納入をお願いいたします。

日本高等教育学会ニュースレター No.15

発行日 2005年5月16日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 山本真一

事務局 筑波大学大学教育研究センター内  
〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1  
電話 03-3942-6304 FAX 03-3942-6310

Email: jaher@he.u-tokyo.ac.jp

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jaher/>

印刷所 生々文献サービス

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-36-6

電話 03-3375-8446、Fax 03-3375-8447

Email: seiseibunken@nifty.com